

東京税理士協同組合 御中

法人名

加入申込書

このたび貴組合の定款を承諾し、下記により貴組合に加入いたしたく申し込みます。
記

1. 事業を行う場所

《主たる事務所》

事務所名

所在地

電話番号

《地区内の従たる事務所》事務所名

所在地

※複数の場合は別紙を添付

電話番号

2. 事業の種類

 税理士法に基づく税理士業務

3. 常時使用する従業員の数

..... 人

※主たる事務所および従たる事務所を全て含める。
(社員税理士、非常勤のパート・アルバイトを除く)

4. 資本金または出資総額

..... 円

5. 引き受けようとする出資口数および金額

 10口 金10,000円

6. 税理士法人番号

.....

7. 所属支部

.....

8. 代表する社員税理士

代表税理士名

※地区内より1人

税理士登録番号

※上記空欄に記入および押印(シヤチハタ不可)、にチェックをし、組合事務局までご提出ください。
※理事会から委任を受けた常務理事会(毎月1回程度開催)で加入承諾後、出資金払込書類をご送付いたします。
※申込書記載事項等の個人情報は、本組合が行う事業についてのみに限定し利用いたします。

提携先企業への情報提供について

1. 提携先企業への提供

組合員及び準会員の個人情報は当組合が事業を委託している提携先企業に対し、委託事業の遂行のために提供することがあります。この場合、当組合は提携先企業に
(1)目的外の加工、利用の禁止 (2)漏洩防止 (3)再提供の禁止
を契約により義務付け、適正な管理を実施させます。

2. 第三者への提供

当組合では、次の場合を除いて、個人情報を第三者に提供することはありません。

- (1)本人の同意を得た場合
- (2)法令に基づく場合
- (3)口座振替提携金融機関に対し口座振替データを提供する場合
- (4)提携保険会社に対し保険料収納管理データを提供する場合
- (5)関連団体に対しデータを提供する場合
- (6)1. の提携先企業への提供の場合
- (7)その他当組合の事業遂行上必要で正当な理由に基づいてデータを提供する場合

※組合員は、提携先企業への情報提供の停止を求めることができます。停止を求めた場合、当組合は遅滞なく当該組合員の個人情報の提供を停止いたします。

【お問合せ先】東京都渋谷区千駄ヶ谷5-11-1 東京税理士協同組合 総務課 Tel. 03-5363-2011

事務局使用欄: 東京 加入 本支 様式 法A/2024.09版

法人名

1. 事業を行う場所（地区内の従たる事務所を全て記入）

事務所名
所在地

電話番号

事務所名
所在地

電話番号

事務所名
所在地

電話番号

事務所名
所在地

電話番号

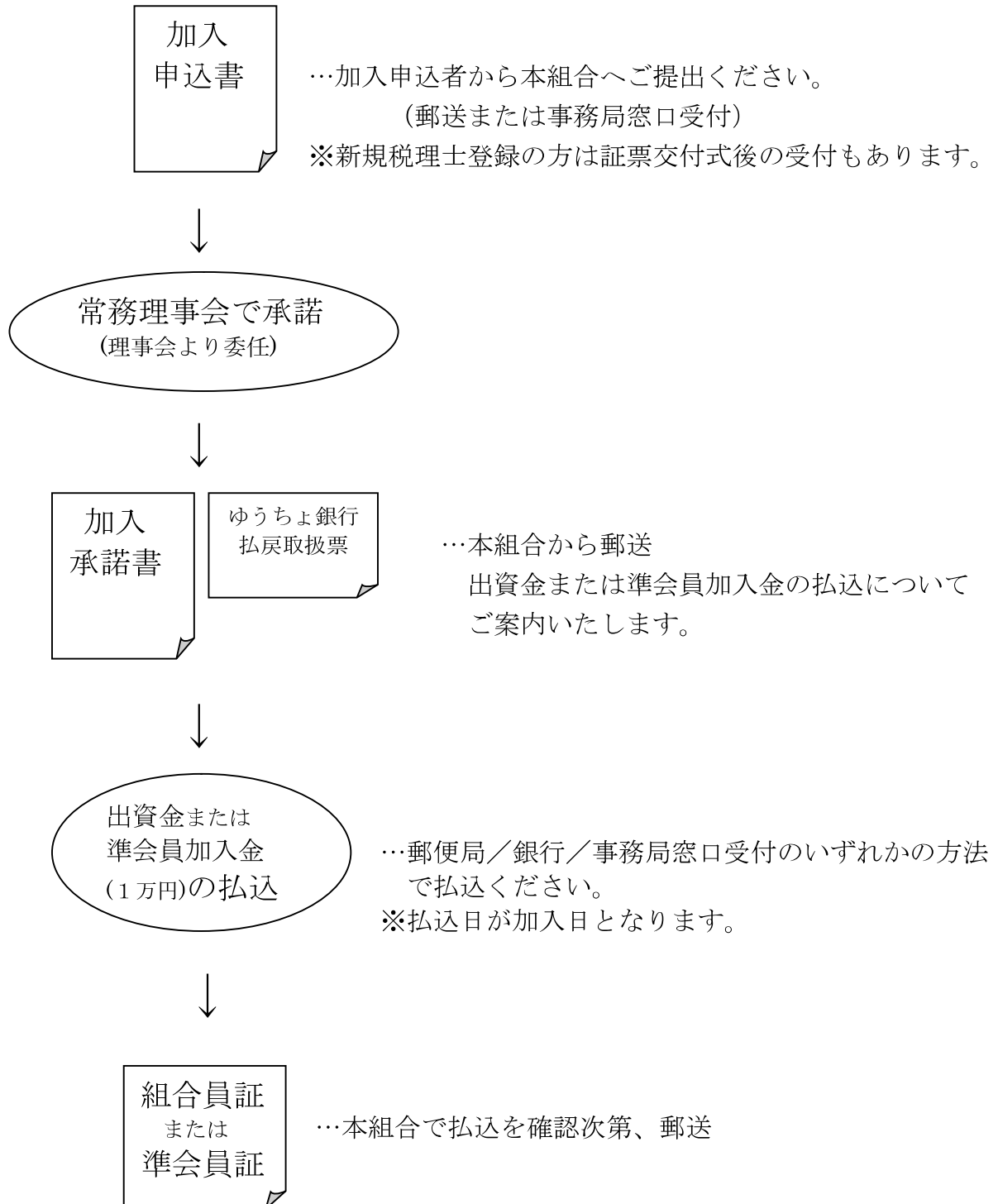
事務所名
所在地

電話番号

※用紙が足りない場合はコピーしてご記入ください。

東京税理士協同組合

組合員または準会員加入までの流れ



以上でお申込完了となります。

個人情報の取扱いについて

当組合は、個人情報の保護が組合員及び準会員との信頼関係を維持し、適正・円滑な組合活動を進めるうえで極めて重要であることを認識し、個人情報については関係法令を遵守し以下の方針に従って、その取扱いに十分配慮して組合活動を行います。

1. 利用目的

組合員及び準会員の個人情報は、当組合が行う各種事業の利用案内、サービスの提供及び機関誌の送付、諸通知、諸連絡等の組合員及び準会員管理など当組合が行うべき正当な目的のために利用し、その他の目的のために利用することはありません。

2. 収集・取得

組合員及び準会員の個人情報は、当組合への加入及び組合事業の利用に伴う、当組合への諸届け書類等により取得し、1. の利用目的のために利用します。これ以外の方法により個人情報を収集・取得することはありません。

3. 管理体制

役員、職員に対し、個人情報保護及び個人情報の管理方法について、教育・啓蒙活動を実施するとともに、管理に必要な規程、機器類を適切に整備して、紛失、破壊、漏洩等の予防に努めます。

4. 提携先企業への提供

組合員及び準会員の個人情報は当組合が事業を委託している提携先企業に対し、委託事業の遂行のために提供することがあります。この場合、当組合は提携先企業に
(1)目的外の加工、利用の禁止 (2)漏洩防止 (3)再提供の禁止
を契約により義務付け、適正な管理を実施させます。

5. 第三者への提供

当組合では、次の場合を除いて、個人情報を第三者に提供することはありません。

- (1)本人の同意を得た場合
- (2)法令に基づく場合
- (3)口座振替提携金融機関に対し口座振替データを提供する場合
- (4)提携保険会社に対し保険料収納管理データを提供する場合
- (5)関連団体に対しデータを提供する場合
- (6)4. の提携先企業への提供の場合
- (7)その他当組合の事業遂行上必要で正当な理由に基づいてデータを提供する場合

※お問い合わせ

組合員及び準会員は、当組合が保有するご自身の個人データについて、その内容の開示や訂正・追加・削除を当組合に求めることができます。この場合、当組合は個人情報の保護に関する法律、その他法令に基づき対応いたします。

その他お問い合わせ等、事務局にお申出ください。

平成17年 2月25日 (制定)

平成21年12月11日 (改定)